

令和5年度当初予算の概要

「暮らし満足 NO.1」
のまちを目指して

	(ページ)
1. 令和5年度当初予算の総括	1
2. 重点施策の概要	1
3. 各会計別歳入歳出予算総括表	10
4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	11
5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況	13
6. 一般会計歳入歳出予算の推移	14
7. 一般会計市税の内訳	14
8. 基金残高の推移	15
9. 市債残高の推移	15
10. 主要事業一覧表	16

見附市

1. 令和5年度当初予算の総括

令和5年度一般会計予算は、**174億2,000万円**となりました。これは前年度に比べて1億3,000万円、0.75%の増となります。

増額の主な要因は、子どもの居場所整備事業が約2億2,000万円、職員退職手当が約1億9,800万円、最終処分場施設管理費が約7,100万円減額するものの、民間事業者の整備工事支援のため「認定こども園・小規模保育施設運営事業」が約4億2,600万円、地域経済活性化に向けて着手する地域力創造事業が約9,700万円、貝喰川河川改修に伴う埋蔵文化財発掘調査事業が約9,600万円増加することなどによるものです。

歳入では臨時財政対策債の減などにより市債が約2億9,100万円、法人市民税の減などにより市税が約1億9,200万円の減となるものの、普通交付税の増などにより地方交付税が約5億1,400万円の増となりました。

また、4特別会計の合計は86億1,200万円となり、前年度比2億1,900万円、2.6%の増、3公営企業会計の合計は83億1,900万円となり、前年度比1,200万円、0.14%の減となりました。

2. 令和5年度当初予算 重点施策の概要

令和5年度当初予算における重点施策については、以下のとおりです。

＜基本方針＞

■誰もが「暮らし満足NO.1」と思えるまちを目指す

- 人口減少の抑制に向け、見附に住み、働き、子育てしたくなる環境づくり
- 少子高齢化に対応して、誰もが安心して暮らせる社会の実現
- 既存施策の見直しによる財源確保

(1)「まちと産業を元気にする」

若者や子育て世帯などが住める、働ける、稼げるまちと産業をつくる

①まちや産業を元気にする体制と交流の強化

- ・ソーシャルベンチャー事業（SV事業）の実施と課題解決に向けた取り組みの推進

【新規】地域力創造事業

96,800千円

【継続】地域力創造アドバイザー事業（5,600千円）

総務省地域力創造アドバイザー制度を活用して、地域活性化の取り組みに関する知見やノウハウを有する外部専門家を招へいし、市独自の魅力や価値の向上、地域課題の解決を推進。

【新規】ソーシャルベンチャー事業（91,200千円）

民間事業者・民間専門人材の知見や地域おこし協力隊の力を活用する組織を新たに立ち上げ、官民連携による地域の魅力向上や地域課題解決の加速化を推進。

- ・商工農の異業種間や農業関係者間、スポーツ誘致関係者間などにおいて、それぞれ連携交流の場をつくり、活性化に向けた議論を推進

②新たにチャレンジする産業界を支援

・新たな取組チャレンジ事業者応援補助金の通常予算化

- 【新規】新規事業展開応援補助金 3,000 千円
時代の変化に対応し自らのアイデアで一步踏み出そうとする事業者を応援するため、新しい事業展開に必要な経費の一部を支援。

・地域力創造アドバイザーや SV 事業によるふるさと納税品目強化とニットなど産業振興の後押し

- 【新規】地域力創造事業 ※再掲 96,800 千円

・にら 1 億円産地化に向け新潟県及び J A えちご中越と一体となった市場開拓と生産体制強化

- 【継続】にら 1 億円産地育成事業 1,450 千円

・みつけ産品輸出促進に向けた JETRO との関係強化

③見附で働く仕組みの構築と強化

・企業の人材確保に向けたインターンシップ支援

- 【新規】インターンシップ受入れ事業者支援 200 千円
学生の地元就職を推進するため、インターンシップに取り組む事業者に対して学生の受入れにかかる経費の一部を支援。

・SV 事業における起業や移住等に関する相談窓口の設置

- 【新規】ソーシャルベンチャー事業 ※再掲 91,200 千円

・将来の農業の担い手や農地利用の姿を明確化する地域計画の策定に着手

- 【新規】地域計画の策定 795 千円
将来の農業の担い手や農地利用の姿を示す「人・農地プラン」をより明確化した「地域計画」の策定に着手。

・コワーキングスペースの必要性等新たな働き方への対応の検討

④交流人口や関係人口の拡大促進

・交流を産業振興や関係人口拡大につなげる短期雇用支援サイトの活用を支援

- 【新規】関係人口創出短期人材受入支援 200 千円
見附の企業やまちとつながりを持つ関係人口を増やすため、繁忙期の短期雇用などに県外から意欲のある若者を、短期雇用支援サイトを通じて受け入れる事業者を支援。

・見附さぼ一たの有効活用と発信力強化

- 【拡大】見附さぼ一た交流事業 1,162 千円
見附市の応援組織「見附さぼ一た」に登録する県外の方々の交流を充実させ、関係人口拡大を目指す。

・「長野・新潟ガーデンロード」に協賛する他市の庭園施設との連携や情報発信の強化

- 【継続】長野・新潟ガーデンロード 355 千円

⑤若者・子育て世帯などを呼び込む都市環境の確保

・見附駅東口ロータリーの整備

- 【継続】見附駅周辺整備事業（ロータリー整備を含む） 165,635 千円
見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、様々な活動ができる交流拠点とすることを目指して改修整備を行う。令和 5 年度は、東口駅前広場の改修工事に着手。

・ウエルネスタウン分譲インセンティブ補助金を継続 【宅地造成】 7,500 千円

・宅地・住宅確保や事業誘致推進に向けた住宅都市施策の検討

【新規】立地適正化計画の改定

4,928 千円

【新規】都市計画基礎調査

2,600 千円

(2)「こどもと子育てを支える」

行政、企業、地域が一緒になって「子育てするならやっぱり見附」を目指す

①働きながら育てられる環境整備

・民間の活力を利用した保育園・認定こども園の環境整備促進

【拡大】認定こども園施設整備交付金

505,712 千円

民間の活力を利用し保育環境の充実を図るため、老朽化が進んだ「見附みどりこども園」の建替え及び「(仮称)見附どろんこ保育園」の新築に対して支援。

・子育てしやすい職場づくりに取組む市内企業等への後押し

【新規】子育てしやすい職場づくり支援事業

4,180 千円

【新規】子育てしやすい職場づくり促進奨励金 (2,000 千円)

新たに県の「ハッピーパートナー企業パパ・ママ子育て応援プラス」の認定を取得した事業者(以下、認定事業者)に対し奨励金を交付。

【新規】育児休暇取得促進助成金 (1,000 千円)

認定事業者が従業員(男女とも)に育児休暇を取得させた場合に助成金を交付。

【新規】設備投資応援補助加算金 (1,000 千円)

認定事業者が設備投資応援補助金を申請する場合に補助額を上乗せ交付。

【新規】子育てしやすい職場づくり講演会講師謝金 (180 千円)

市内事業者等を対象に理解醸成のための講演会を開催。

②子どもの居場所・遊び場・活動の充実

・子どもの居場所運営開始、安心して過ごせて通える場所へ

【新規】子どもの居場所運営事業

22,608 千円

主に小学校高学年が放課後や休日に過ごすことができる屋内施設において、子どもが自発的に活動できるよう必要な職員を配置し、相談業務も実施。

・子育て世帯や若者たちにもっと安全に楽しんでもらえる大平森林公園へのリニューアル

【新規】大平森林公園リニューアル

12,100 千円

豊かな自然を活かし、子育て世帯や若者達から更楽しんでもらえるよう改修を行う。令和5年度は園内道路改善や照明、Wi-Fi環境のほか、湖面を活用したサップバイクなどを整備。

・駅交流拠点の運営と中高生を中心としたにぎわいの創出

【新規】見附駅交流施設管理費

11,997 千円

令和5年度中の開設を予定する駅交流施設の運営や周辺地域の賑わいづくりについて、地域おこし協力隊を活用しつつ官民連携で促進。

・コミュニティバス利用の中学生以下無料化

【新規】小中学生にコミュニティバスを積極的に活用してもらうことで、子どもたちの活動の範囲と選択肢の拡大を推進。

③子育て・出産に対する負担軽減

・出産・子育て応援事業（伴走型相談支援と経済的支援）

【新規】 出産・子育て応援事業 30,983 千円
出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じ必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と「経済的支援（経済的支援（妊婦に5万円、生まれた子ども1人あたり5万円）」を一体的に実施。

・出産後にかかる費用負担の軽減

【新規】 新生児聴覚検査費助成 1,250 千円
先天性難聴障害を発見し、早期支援を受けることができるよう、新生児一人あたり上限5千円の検査費用を助成。

【新規】 妊産婦健康診査料助成事業（産婦健診への拡大） 29,450 千円
従来の妊婦健康診査料に加え、令和5年度より産婦健康診査料についても2回を上限に新たに助成。

・インフルエンザ予防接種支援助成の中高校生への拡大

【拡大】 子どもの感染症予防事業 80,666 千円
小学6年生までだったインフルエンザ予防接種助成事業の対象を、高校卒業相当（18歳に達する年度の3月31日）まで拡大。

④取り残されることなく子どもたちが育つ環境づくり

・ひとり親世帯への支援の充実

【新規】 養育費確保支援事業 315 千円
養育費を確実に受け取ることでひとり親世帯の生活の安定が図れるよう、養育費の取決めに係る公正証書等の作成費用を補助。

・養育支援体制の充実

【拡大】 養育支援訪問事業 1,080 千円
令和5年度からは多重な困難を抱える家庭に対応するため、より専門性の高い訪問支援員が支援。

・特別な支援を必要とする生徒への対応強化

【拡大】 不登校児童生徒支援 嘱託指導主事の増員 2,151 千円
様々な理由で学校に登校できない児童生徒に対する支援・相談体制を充実させるため、嘱託指導主事1名を増員。

【拡大】 発達障害通級指導の環境整備 11 千円
現在2校のみで行われている通級指導（障がいによる学習や生活の困難の改善・克服を目的とした特別の指導）を、全中学校で行えるよう環境を整備。

⑤地域が子どもたちを支える体制づくり

・中学生のスポーツ活動の選択確保に向けた支援

【新規】 地域スポーツクラブ活動体制整備事業 3,600 千円
部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備を実施。

・放課後児童クラブにおける放課後学習を支援

【新規】 放課後児童クラブICT化推進事業 1,200 千円
放課後児童クラブに対して、Wi-Fi等の環境整備を支援し、タブレットを活用した放課後学習を支援。

⑥子どもたちが安心して学べる環境づくり

・学校の長寿命化改修

【新規】名木野小学校長寿命化事業【設計】 54,500 千円
学校施設寿命化計画に基づき、令和6年度からの長寿命化改良工事に向けた基本設計・詳細設計を実施。

・小学校児童数増に対応した教室確保（令和5年3月補正対応） 46,200 千円
葛巻小学校の児童数増加に伴い、令和6年度に普通教室が不足することへの対応。

・通学路の整備によるこどもたちの安全確保

【新規】今町1号線整備事業 6,000 千円

(3)「健幸づくりを支える」

誰もが健幸に暮らせる社会を構築する

①地域医療体制の充実

・物価高騰を踏まえた医療誘致補助の充実

【拡大】診療所新規開業支援事業補助金 26,000 千円
医科診療所誘致による地域医療体制の維持・充実のため、新規診療所の開業資金を補助。近年の建築費等の高騰を踏まえて、補助上限額を増額。

・医師会と市立病院とが連携した在宅医療、介護連携の促進

【拡大】在宅医療・介護連携推進事業 5,051 千円
ケアマネジャー等の支援者のための相談窓口を見附市立病院内に新たに設置し、医療との連携を支援。

・人工透析患者の通院支援の強化

【拡大】福祉タクシー利用料金等助成事業 8,723 千円
通院者支援のための人工透析福祉デマンドタクシーを増便。

②健康増進施策の充実

・高齢者を中心とした健康増進施策の拡充

【新規】後期高齢者人間ドック費用助成事業 600 千円
後期高齢者（75歳以上）を対象に、人間ドック費用（1万円）を助成。

・健康運動教室・健幸ポイント事業の継続

【継続】いきいき健康運動事業 42,536 千円
【継続】健幸ポイント制度事業 25,407 千円

③誰も取り残されない社会の実現

・犯罪被害者に対する支援

【新規】犯罪被害者救済制度 400 千円
犯罪行為による死亡者の遺族又は重傷病を負った者に対し見舞金を支給し、精神的・経済的打撃の緩和を図る。

・複雑化・複合化した困難事例への対応

【継続】重層的支援体制整備事業 6,574 千円
高齢、障がい、子ども、生活困窮といった枠組みを超えた一体的な相談支援を行う。令和4年度は体制づくりを進めたところであり、令和5年度は具体的な案件について検討しつつ、訪問相談や活動への参加支援を実施。

④健康福祉関係計画の見直し

- ・健康づくり推進計画（健康増進・食育推進）や自殺対策計画等の7計画を改定
【新規】各種健康福祉関係計画の改定 計 3,560 千円

⑤脱炭素社会など環境問題への取組み

- ・見附駅前ロータリーの融雪に関する地中熱の活用
【新規】見附駅前広場交通島ヒートパイプ整備工事※再掲、見附駅周辺整備事業の一部
40,000 千円
駅前広場の歩道の一部に、ランニングコストゼロの地中熱を活用した融雪システムを導入。
- ・最終処分場基本計画の策定
【新規】次期最終処分場施設整備基本計画策定業務委託 15,275 千円
将来的な整備のため、次期最終処分場の基本計画策定を業務委託にて実施。

（４）「暮らしの安心・安全を確保する」

自然災害にとどまらず、あらゆる危機への対応力を強化し、事前の備えを着実に進める

①災害への備えの充実

- ・緊急情報発信システムの強化
【拡大】緊急情報発信機能の強化 3,470 千円
災害につながる各種情報を入手し、メールに加えて電話の自動架電や SNS への連携といった複数の手段を同時に発信できるようなシステムを導入。
- ・要支援者避難計画作成の加速化と訓練の実施、避難インフルエンサー強化
【継続】避難行動要支援者個別支援計画作成 1,027 千円
災害時に自ら避難する事が困難な要支援者（同意済者）の避難支援のマップ等を作成。
- ・水害、地震、原子力、武力攻撃などあらゆる事態へ備えの強化と訓練の実施
【継続】総合防災訓練の実施 250 千円
4年ぶりに住民参加の全市一斉訓練を実施予定。
【継続】原子力防災訓練の実施 461 千円
- ・地域コミュニティとの連携により、緊急情報メール登録やマイ・タイムライン作成を促進
- ・加圧式給水車の配備
【新規】加圧式給水車 [水道] 19,200 千円
災害や停電等で断水が発生した際、市立病院や学校、避難所などの施設への応急給水を迅速化。また、加圧式により高所や受水槽への給水にも対応。
- ・大雪に対応するため、道路除雪を ICT 技術で効率化
【拡大】降雪深自動観測システムの本格導入 5,000 千円
持続可能な道路除雪体制の構築に向け、昨年度設置の3カ所に加えて7カ所に積雪センサーを設置し、パトロール回数の縮減など除雪作業の効率化・省力化を推進。

②インフラや施設の防災対策強化

- ・水道管・下水処理場等の耐震化
【新規】葛巻雨水ポンプ場耐震補強 (下水道) 50,000 千円
葛巻雨水ポンプ場の耐震補強設計を実施。
【継続】水道管耐震化 L=1380m (水道) 334,900 千円
今町終末処理場耐震補強。 (下水道) 70,000 千円

令和5年度は流入、放流の各水路を実施。

- ・貝喰川大規模河川改修早期完成に向けた遺跡発掘調査の加速化支援

【**拡大**】埋蔵文化財発掘調査事業 102,501千円
一級河川貝喰川大規模河川改修事業に伴う埋蔵文化財発掘調査（県からの委託事業）

- ・雨水対策

【**継続**】雨水放流水路整備（令和4年度繰越） L=110m （下水道） 75,000千円
貝喰川右岸排水地区の湛水解消。

③消防力の維持充実

- ・消防ポンプ自動車の更新

【**新規**】消防ポンプ自動車購入 48,000千円
老朽化が著しい消防ポンプ自動車を更新し、災害対応能力を充実。

- ・消防団の出動報酬見直しと団員確保活動の強化

【**拡大**】消防団員出動報酬の改定 7,741千円
消防団員出動報酬を改定して消防団員の処遇を1回2,500円から1日8,000円、半日4,000円に改善。また、団員の負担軽減や消防団のイメージアップ等の広く諸課題を検討して、団員確保活動を推進。

④施設やインフラの安全対策強化

【**新規**】名木野小学校長寿命化事業【設計】 ※再掲 54,500千円
【**新規**】保健福祉センター屋上防水改修工事 17,292千円
【**新規**】市民プールろ過機入替修繕 4,565千円

(5)「市民の皆様に寄り添う」

市民の皆様とのコミュニケーションを充実させ、市民に寄り添ったまちづくりを進める

①市民との対話の充実

- ・教育環境のありかたに関する市民とのタウンミーティング実施

【**新規**】教育環境についてのタウンミーティング 708千円
市の目指すべき教育環境について検討するため、子育て世代を中心に市民の声を広く聞くタウンミーティングを実施。

- ・ふれあい懇談会の継続

②市民に伝わる広報の強化

- ・ホームページの更新・改善して市内外への情報提供力強化

【**新規**】ホームページの更新及び機能強化 27,000千円
多様化するICT化に対応するため再構築を行い、緊急時の対応、アクセシビリティ強化も含め、誰もが便利で分かりやすく探しやすいホームページとなるよう機能を強化。

- ・新たなツールを活用したプッシュ型配信の推進

【**新規**】市公式LINEアカウントの導入 1,800千円
市からの情報をLINEでプッシュ型配信することで、より市民に届き、手軽に必要な情報を入手できるツールとして、市民サービスを向上。

- ・定例記者会見の高頻度化（月1回）

③ICT を活用した市民サービスの充実

- ・書かない窓口体制の運用
【継続】 窓口業務支援システム（書かない窓口） 2,290 千円
- ・公共交通のバスロケーションシステムの改善（令和5年3月補正対応） 8,000 千円
バスの現在位置が地図上で確認できるような改善を予定。
- ・降雪深自動観測システム ※再掲 5,000 千円

(6)「あらゆる力を結集する」

地域コミュニティ、市民活動をさらに活かし、地域課題の解決につなげる。

①時代のニーズにあった地域コミュニティの活性化

- ・地域コミュニティの課題解決に向けた提案型予算制度の導入
【拡大】 地域自治推進事業（提案型予算を含む） 110,163 千円
地域の課題解決に向け、より積極的な取組みを提案するインセンティブとして、ふるさとづくり活動交付金にチャレンジ枠 3,000 千円（新規）を導入。
- ・地域コミュニティを核とした囑託員や民生委員等との課題共有や、公民館との連携強化の検討

②持続可能な市民活動体制の構築

- ・ダナン市との国際交流再開についての検討
【拡大】 市民国際交流推進事業（ダナン市との国際交流を含む） 2,218 千円
新型コロナウイルスの影響のため休止していたダナン市との交流について、再開方法の検討を進めるために訪問団を派遣。
- ・悠々ライフやフードバンクなどについて持続可能な体制づくりの検討

(7)「行財政を検証し必要に応じ見直す」

財政が厳しい中、社会経済状況の変化によるニーズの変化などを踏まえ、歳入増加や既存事業の見直しを進めて財源を確保し、新たな課題への取り組みを着実に進めるようにする。

①大型事業の検証

- ・駅自由通路事業のJR等との協議の進展と検討成果の公表
- ・耳取遺跡整備事業の計画検証の継続

②既存事業の見直し

【見直しによる歳出削減合計額】 ▲92,076 千円

主な見直し内容

- ・SWCのうち市民サービスへの影響がないコンサルティング業務の縮小
【削減】 健幸ポイント制度事業（SIB 事業コンサル分） ▲8,106 千円
- ・地域コミュニティ交付金の適正化
【削減】 地域自治推進事業（既存交付金分） ▲4,021 千円
削減した金額を基に提案型予算（チャレンジ枠 3,000 千円）を創設
- ・今町老人憩いの家運営の適正化
【削減】 老人いこいの家費 ▲2,677 千円
- ・老人福祉バスの市管理バス（総務課管理）への集約化 ▲1,751 千円
- ・下水道事業会計繰出金の適正化 ▲70,000 千円
- ・その他、植栽指導、商店街エリアマネージャー、新型コロナ対応店舗改修補助金等について

て見直しを実施。

③収入増加に向けた取り組み

主な歳入の確保額

- | | |
|--------------------------------|-----------------|
| ・SV事業によるふるさと納税体制の強化 | (歳入) 150,000 千円 |
| ・クラウドファンディングの活用 (通学路への防犯カメラ設置) | (歳入) 1,888 千円 |
| ・企業版ふるさと納税の活用 (子どもの居場所の備品) | (歳入) 1,000 千円 |
| ・イングリッシュガーデン協力金や利用料収入の見直し | (歳入) 3,000 千円 |

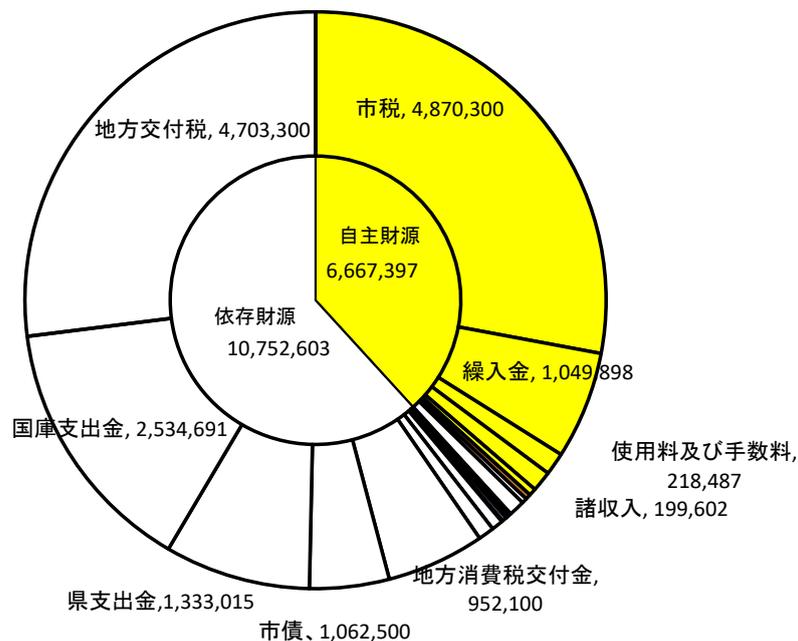
3. 各会計別歳入歳出予算総括表

会 計 別		令和5年度		令和4年度				増 減 額 (A)-(B)=(D)	増 減 率 対 当 初 (D)/(B) × 100	
		予 算 額 (A)	構 成	当 初 予 算 額 (B)		現 計 予 算 額 (C)				
一 般 会 計		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
一 般 会 計		17,420,000	50.7	17,290,000	50.8	19,191,000	53.2	130,000	0.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,476,000	10.1	3,436,000	10.1	3,468,000	9.6	40,000	1.2	
	後期高齢者医療	476,000	1.4	459,000	1.3	466,000	1.3	17,000	3.7	
	介護保険事業	4,577,000	13.3	4,415,000	13.0	4,485,000	12.4	162,000	3.7	
	宅地造成事業	83,000	0.2	83,000	0.2	83,000	0.2	0	0.0	
	計	8,612,000	25.1	8,393,000	24.7	8,502,000	23.6	219,000	2.6	
企 業 会 計	水 道	収益の支出	1,305,000	3.8	1,354,000	4.0	1,352,638	3.8	△ 49,000	△ 3.6
		資本の支出	715,000	2.1	667,000	2.0	664,500	1.8	48,000	7.2
		小 計	2,020,000	5.9	2,021,000	5.9	2,017,138	5.6	△ 1,000	0.0
	下 水 道	収益の支出	2,038,000	5.9	1,991,000	5.9	2,006,400	5.6	47,000	2.4
		資本の支出	1,469,000	4.3	1,690,000	5.0	1,691,200	4.7	△ 221,000	△ 13.1
		小 計	3,507,000	10.2	3,681,000	10.8	3,697,600	10.3	△ 174,000	△ 4.7
	病 院	収益の支出	2,526,000	7.4	2,467,000	7.3	2,497,000	6.9	59,000	2.4
		資本の支出	266,000	0.8	162,000	0.5	140,000	0.4	104,000	64.2
		小 計	2,792,000	8.1	2,629,000	7.7	2,637,000	7.3	163,000	6.2
	計	収益の支出	5,869,000	17.1	5,812,000	17.1	5,856,038	16.2	57,000	1.0
		資本の支出	2,450,000	7.1	2,519,000	7.4	2,495,700	6.9	△ 69,000	△ 2.7
		計	8,319,000	24.2	8,331,000	24.5	8,351,738	23.2	△ 12,000	△ 0.1
	合 計		34,351,000	100.0	34,014,000	100.0	36,044,738	100.0	337,000	1.0

4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

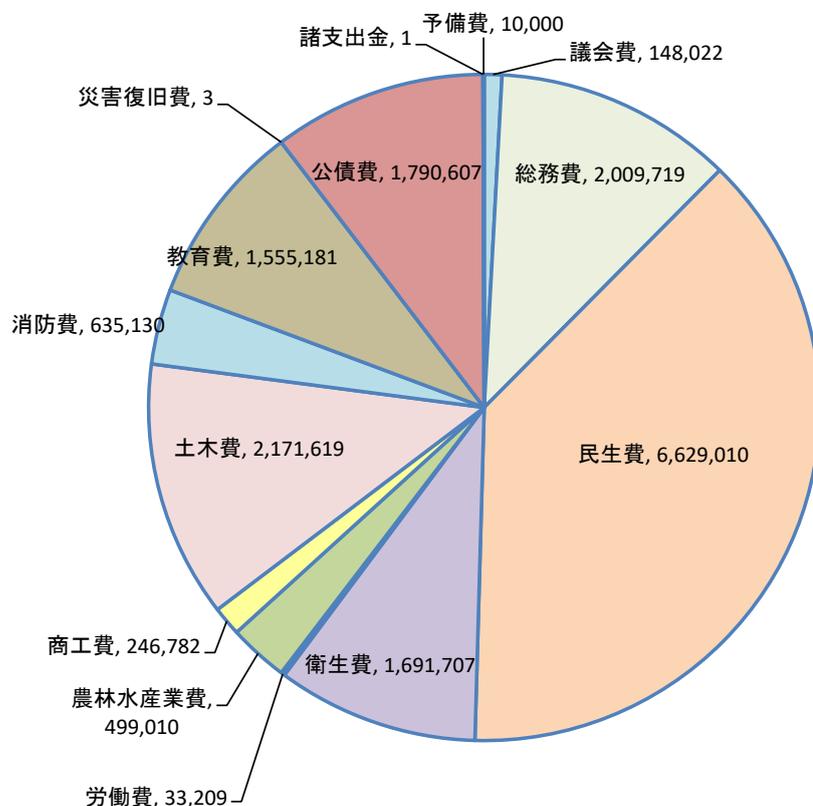
歳入

款	令和5年度予算額	令和4年度予算額	比較	増減率	構成比
	千円	千円	千円	%	%
1. 市 税	4,870,300	5,061,800	△ 191,500	△ 3.8	28.0
2. 地 方 譲 与 税	154,100	159,100	△ 5,000	△ 3.1	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	1,400	3,800	△ 2,400	△ 63.2	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	28,600	16,300	12,300	75.5	0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,000	17,600	8,400	47.7	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	111,000	116,800	△ 5,800	△ 5.0	0.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	952,100	887,500	64,600	7.3	5.5
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,700	29,500	△ 17,800	△ 60.3	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	41,600	40,500	1,100	2.7	0.2
10. 地 方 交 付 税	4,703,300	4,189,400	513,900	12.3	27.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,900	4,900	△ 1,000	△ 20.4	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	70,218	81,183	△ 10,965	△ 13.5	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	218,487	215,129	3,358	1.6	1.3
14. 国 庫 支 出 金	2,534,691	2,589,711	△ 55,020	△ 2.1	14.6
15. 県 支 出 金	1,412,912	1,333,015	79,897	6.0	8.1
16. 財 産 収 入	53,001	68,508	△ 15,507	△ 22.6	0.3
17. 寄 附 金	155,891	69,543	86,348	124.2	0.9
18. 繰 入 金	1,049,898	1,091,964	△ 42,066	△ 3.9	6.0
19. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.3
20. 諸 収 入	199,602	201,247	△ 1,645	△ 0.8	1.1
21. 市 債	771,300	1,062,500	△ 291,200	△ 27.4	4.4
歳 入 合 計	17,420,000	17,290,000	130,000	0.8	100.0
自 主 財 源	6,667,397	6,839,374	△ 171,977	△ 2.5	38.3
依 存 財 源	10,752,603	10,450,626	301,977	2.9	61.7



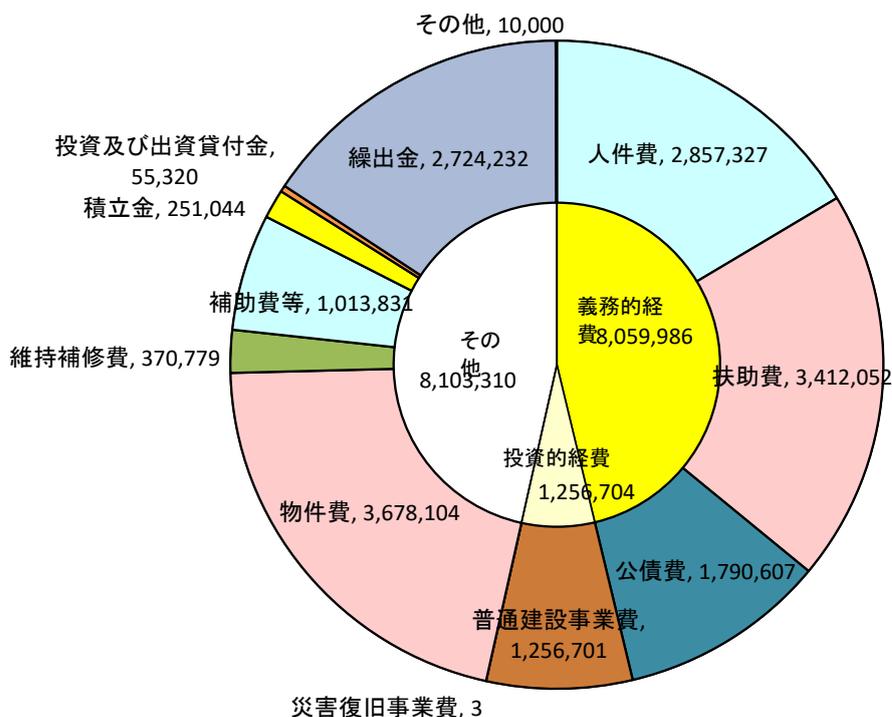
歳 出

款	5年度予算額	4年度予算額	比 較	財 源 内 訳				増 減 率	構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
1. 議 会 費	148,022	150,344	△ 2,322				148,022	△ 1.5	0.8
2. 総 務 費	2,009,719	2,068,436	△ 58,717	131,285	31,900	295,839	1,550,695	△ 2.8	11.5
3. 民 生 費	6,629,010	6,335,265	293,745	3,124,698	96,700	109,387	3,298,225	4.6	38.1
4. 衛 生 費	1,691,707	1,830,636	△ 138,929	58,320	97,600	189,268	1,346,519	△ 7.6	9.7
5. 労 働 費	33,209	28,097	5,112	1,000		5,005	27,204	18.2	0.2
6. 農 林 水 産 業 費	499,010	465,623	33,387	184,319	46,400	39,663	228,628	7.2	2.9
7. 商 工 費	246,782	246,640	142	4,190	5,500	57,638	179,454	0.1	1.4
8. 土 木 費	2,171,619	2,350,960	△ 179,341	319,008	264,000	36,843	1,551,768	△ 7.6	12.5
9. 消 防 費	635,130	623,758	11,372	2,154	54,900	10,668	567,408	1.8	3.6
10. 教 育 費	1,555,181	1,371,549	183,632	122,629	67,300	100,892	1,264,360	13.4	8.9
11. 災 害 復 旧 費	3	3	0				3	0.0	0.0
12. 公 債 費	1,790,607	1,808,688	△ 18,081			273,791	1,516,816	△ 1.0	10.3
13. 諸 支 出 金	1	1	0				1	0.0	0.0
14. 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000	0.0	0.1
歳 出 合 計	17,420,000	17,290,000	130,000	3,947,603	664,300	1,118,994	11,689,103	0.8	100.0

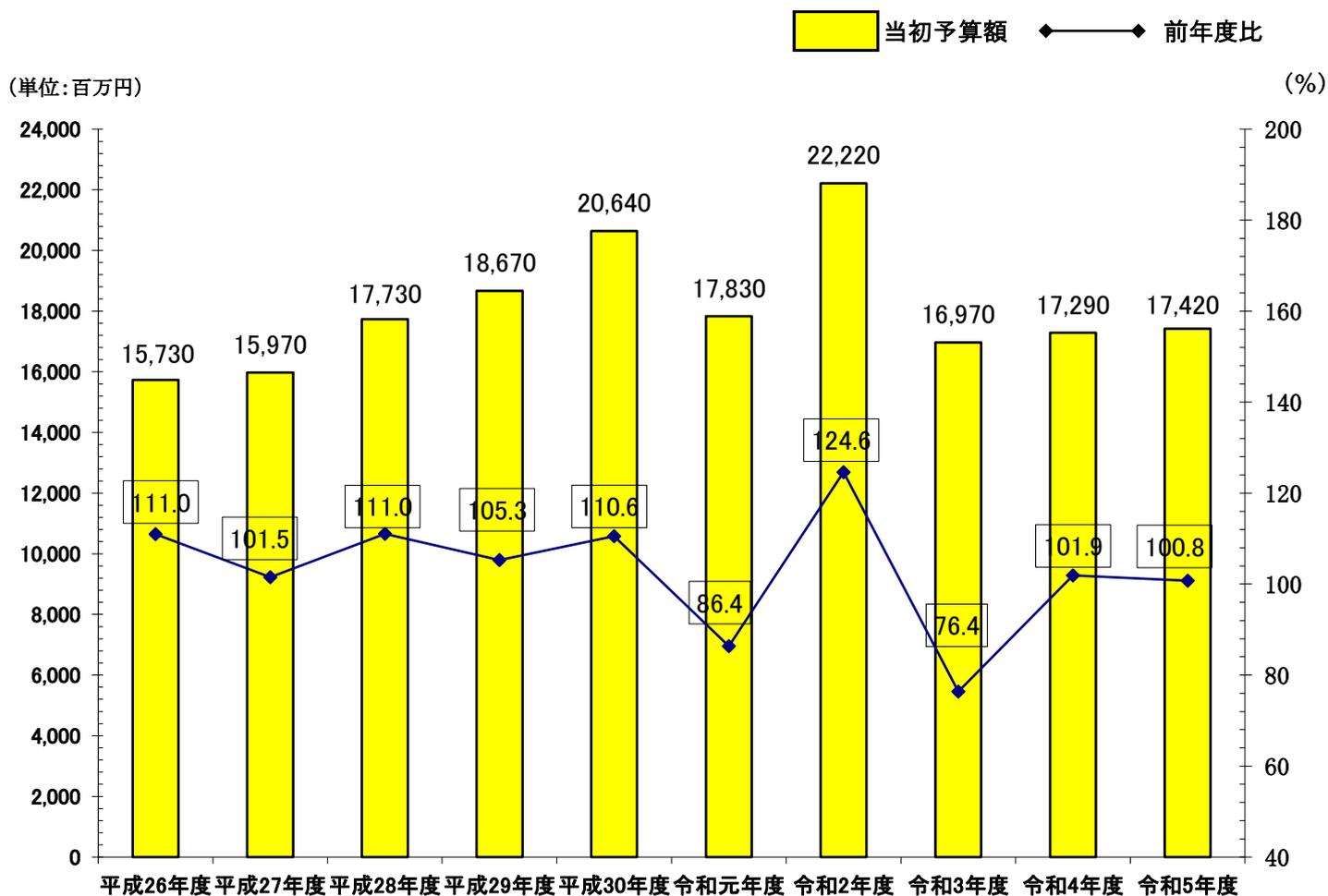


5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		令和5年度	構 成 比	令和4年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	2,857,327	16.4	3,040,229	17.6	△ 182,902	△ 6.0
	退職手当以外	2,857,327	16.4	2,842,302	16.4	15,025	0.5
	退職手当	0	0.0	197,927	1.1	△ 197,927	△ 100.0
	扶 助 費	3,412,052	19.6	3,389,726	19.6	22,326	0.7
	公 債 費	1,790,607	10.3	1,808,688	10.5	△ 18,081	△ 1.0
	計	8,059,986	46.3	8,238,643	47.7	△ 178,657	△ 2.2
投資的経費	普通建設事業費	1,256,701	7.2	1,388,719	8.0	△ 132,018	△ 9.5
	補助事業	961,286	5.5	1,010,180	5.8	△ 48,894	△ 4.8
	単 独 事 業	295,415	1.7	378,539	2.2	△ 83,124	△ 22.0
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	1,256,704	7.2	1,388,722	8.0	△ 132,018	△ 9.5
その他	物 件 費	3,678,104	21.1	3,360,162	19.4	317,942	9.5
	維持補修費	370,779	2.1	320,776	1.9	50,003	15.6
	補助費等	1,013,831	5.8	1,003,432	5.8	10,399	1.0
	積 立 金	251,044	1.4	175,092	1.0	75,952	43.4
	投資及び出資貸付金	55,320	0.3	60,580	0.4	△ 5,260	△ 8.7
	繰 出 金	2,724,232	15.6	2,732,593	15.8	△ 8,361	△ 0.3
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	8,103,310	46.5	7,662,635	44.3	440,675	5.8
合 計		17,420,000	100.0	17,290,000	100.0	130,000	0.8



6. 一般会計歳入歳出予算の推移

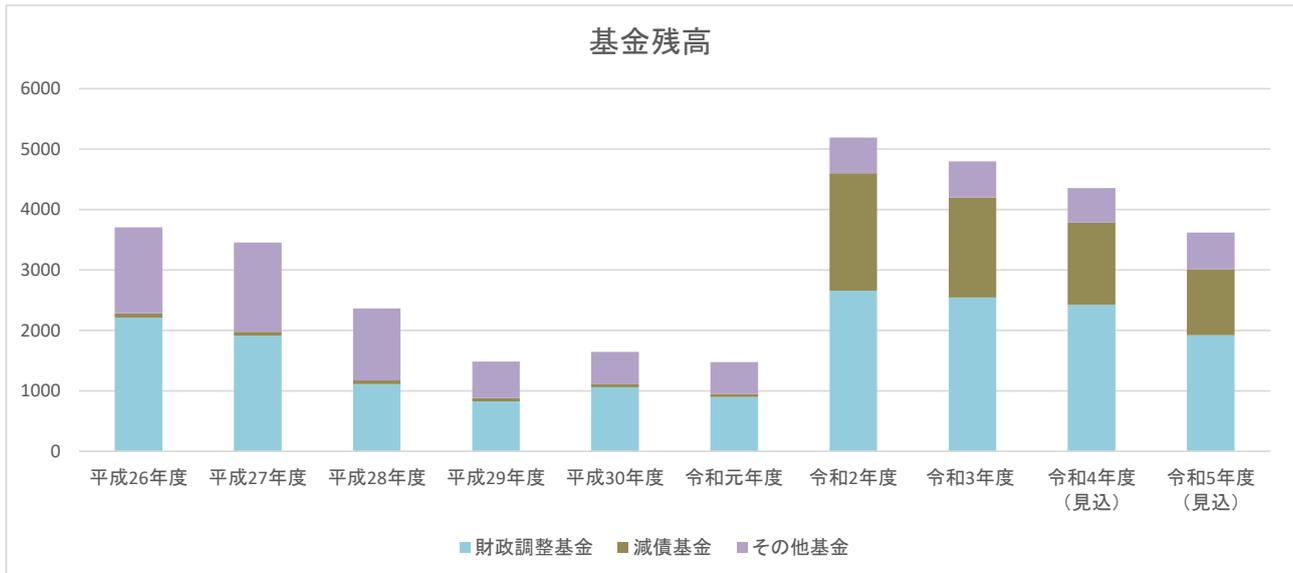


7. 一般会計市税の内訳

	令和5年度予算額	令和4年度予算額	比較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	4,870,300	5,061,800	△ 191,500	△ 3.8	28.0	100.0
1. 市 民 税	1,991,400	2,253,500	△ 262,100	△ 11.6	11.4	40.9
個 人	1,641,500	1,604,300	37,200	2.3	9.4	33.7
法 人	349,900	649,200	△ 299,300	△ 46.1	2.0	7.2
2. 固定資産税	2,234,200	2,179,700	54,500	2.5	12.8	45.9
固定資産税	2,227,400	2,172,800	54,600	2.5	12.8	45.7
交 付 金	6,800	6,900	△ 100	△ 1.4	0.0	0.1
3. 軽自動車税	160,700	154,700	6,000	3.9	0.9	3.3
4. 市たばこ税	245,100	241,700	3,400	1.4	1.4	5.0
5. 都市計画税	238,900	232,200	6,700	2.9	1.4	4.9

8. 基金残高の推移

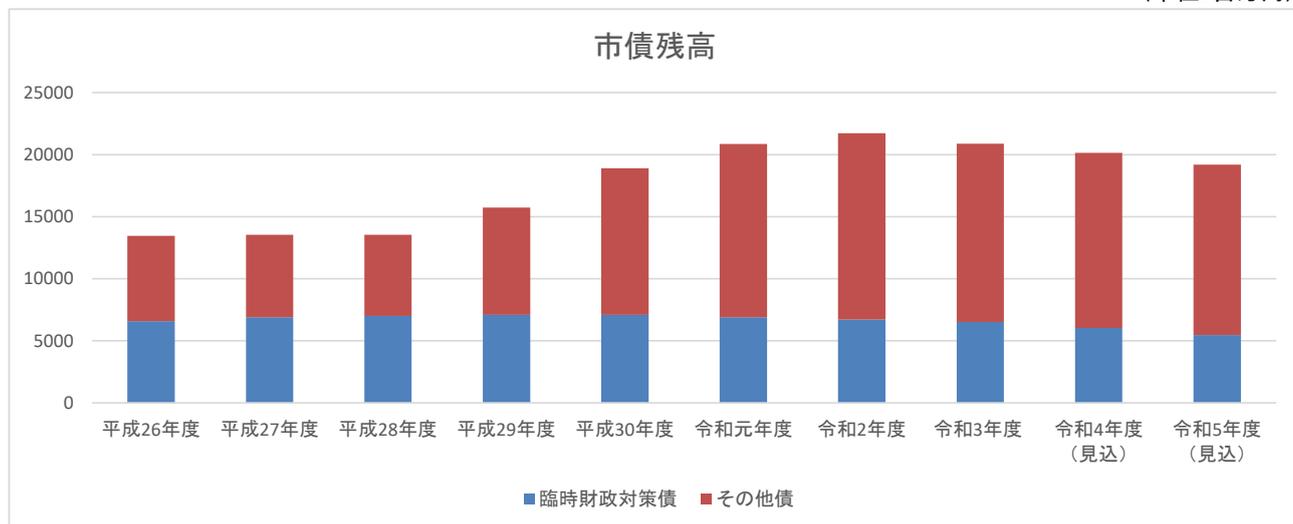
(単位:百万円)



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込)	令和5年度 (見込)
財政調整基金	2,210	1,912	1,113	828	1,062	898	2,657	2,545	2,422	1,920
減債基金	77	68	61	56	56	51	1,946	1,654	1,362	1,092
その他基金	1,421	1,473	1,191	599	525	525	588	597	571	606
合計	3,708	3,453	2,365	1,483	1,643	1,474	5,191	4,796	4,355	3,618

9. 市債残高の推移

(単位:百万円)



	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込)	令和5年度 (見込)
臨時財政対策債	6,580	6,891	7,010	7,094	7,086	6,902	6,717	6,511	6,040	5,471
その他債	6,875	6,643	6,535	8,637	11,809	13,954	14,998	14,371	14,102	13,718
合計	13,455	13,534	13,545	15,731	18,895	20,856	21,715	20,882	20,142	19,189

第5次見附市総合計画の

基本目標を実現するための重点施策の概要

次ページから、第5次見附市総合計画に掲げる基本目標に沿って、令和5年度の主要事業を紹介します。

また、基本目標のほか、新型コロナウイルス感染症対策費も記載しています。

【事業名の「新」は新規事業、太字は重点事業を表します。】

【基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載しています。】

例：P12「日本一健康なまちを目指します」⇒



1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり
2. 産業が元気で活力あるまちづくり
3. 安全安心な暮らしやすいまちづくり
4. 人が育ち人が交流するまちづくり
5. 行政経営計画（第8次行政改革大綱）

◎ 新型コロナウイルス感染症対策費

8 主要事業一覧表（第5次見附市総合計画の基本目標に沿って紹介）

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり			
(1) 日本一健康なまちを目指します 			
① 健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します			
いきいき健康運動事業	42,536	57,631	中年期からの生活改善によるメタボリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。前年度予算で運動備品の入替を行ったため、事業費減。 (一般会計15,529千円、介護特別会計21,847千円、国保特別会計5,160千円)
健幸ポイント制度事業	25,407	32,463	主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、歩数や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等に交換し還元する。平成30年度から令和4年度までのSIB国費事業の終了に伴い、分析、評価業務終了に伴う事業費減。
健幸アンバサダー事業	481	631	健康情報を無関心層を含めた多くの地域住民に伝えることを目的に、ロコミにより情報を伝える伝道師「健幸アンバサダー」を養成するとともに、健幸なまちづくりに向けた啓発活動を行う。
地域包括型在宅医療の拡充検討プロジェクト	20,000	20,000	新潟大学消化器内科との共同プロジェクト。常勤医師1人の派遣を受け、その医師を中心に、市立病院の看護師等と、主にかかりつけの患者に対する訪問診療に取り組むとともに、入院患者や家族の意識調査を行う。これらを通じて、市の地域包括ケアシステムの充実に向けた今後の在宅医療や、市立病院が果たす役割などを考える。
健康診査・保健指導事業	29,639	26,072	39歳以下・75歳以上（特定健診対象者以外）等を対象に健診・保健指導を行う。
がん対策事業	54,842	54,474	各種がん検診を実施する。節目年齢に対する乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料検診を継続する。また、受診者に対し効率的な受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。
新 ※ 後期高齢者人間ドック費用助成事業	600	-	後期高齢者（75歳以上）を対象に、人間ドック費用（1万円）の助成を行う。
健康の駅事業	4,855	5,951	健康（保健・医療・福祉）や心の問題など、心身の健康に関する総合相談や健康体験、情報提供を行う。
心の健康づくり事業 (自殺予防・ひきこもり対策)	1,508	1,247	自殺予防の推進のため、市自殺対策計画に基づき、関係機関との連携を強化するとともに、うつ等のサインに気づき、つなぎ、見守るゲートキーパーの養成を実施する。国の自殺大綱の改定を受け、次期市自殺対策計画の策定を行う。また、ひきこもりの解決に向けた対策を実施する。

④・介護・国保

④

④

④

④

④

④

④・国保

④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要	
感染症予防事業	35,712	40,771	高齢者のインフルエンザや肺炎球菌等の感染症予防事業を実施する。過去に風しん予防接種未実施の年代の男性を対象とした抗体検査と予防接種は、当初令和3年度で事業終了予定だったが、令和4年度から3カ年延長し継続実施する。	④
子どもの感染症予防事業	80,666	79,088	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ロタ、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。 令和5年度よりインフルエンザ予防接種助成事業の対象を拡大。 【対象年齢】 高校卒業相当（18歳に達する年度の3月31日）まで助成。	④
小児生活習慣病予防事業	3,474	3,402	児童生徒の生活習慣病健診の実施と事後指導を行う。全小学4年生、中学1年生に血液検査、血圧健診、食改善指導、健診要指導者に対する個別指導を実施する。	④
国民健康保険事業特別会計予算規模	3,476,000	3,436,000	一般会計繰出金 328,000千円(前年度321,000千円)	国保
特定健康診査等事業	32,504	36,724	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として、健診・保健指導を行う。第3期データヘルス計画の策定を行う。	国保

② 地域医療体制の充実を図ります

休日在宅当番医制事業委託	5,500	5,500	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業（内科・外科）を委託する。	④
小児救急診療所運営費負担金	6,714	4,747	定住自立圏4市町（長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町）の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越子ども急患センターの運営費の一部を負担する。	④
平日夜間救急診療所運営費負担金	1,651	1,058	平日の準夜間における初期救急体制を確保するため、救急診療所（長岡市）の運営費の一部を負担する。	④
診療所新規開業支援事業補助金	26,000	10,000	医科診療所を誘致することで、地域医療体制を維持強化し安全安心なまちづくりにつなげることを目的に、市内への新規診療所の開業資金を補助する。近年の建築費等の開業費高騰を踏まえ、令和5年度より補助上限額を1,000万円から1,200万円に増額する。 ※令和5年春に3件の開業が計画されており、繰越1,000万円を含めて3,600万円支援予定。	④
病院事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,792,000	2,629,000	一般会計繰出金 343,500千円(前年度309,200千円)	病院

(2) だれもがいきいきと暮らせるまちを目指します



① 地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します

家族介護支援事業	26,389	28,522	在宅で介護を行う家族に、介護見舞金や紙おむつ給付券を支給する。	③
介護予防事業所運営支援事業	700	700	要介護度の改善実績に応じ、事業所へのインセンティブとして支援する。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要	
補聴器購入補助	625	625	軽度の難聴者に対し、補聴器購入費の助成を行い、地域社会等とのコミュニケーションを確保し、将来予測される認知症やうつ病の予防を図る。	③
後期高齢者医療制度事業	417,792	397,569	新潟県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費の法定市負担分(1/12)及び広域連合の事務費等の共通経費を負担。	③
後期高齢者医療特別会計予算規模	476,000	459,000	一般会計繰出金 132,000千円(前年度127,000千円)	後期
介護保険事業特別会計予算規模	4,577,000	4,415,000	一般会計繰出金 695,000千円(前年度669,000千円)	介護
地域包括支援センター運営事業	63,805	62,469	高齢者の生活を地域全体で支える地域包括ケア体制の中核機関である地域包括支援センター(中学校区単位、市内4カ所)の運営を市内社会福祉法人に委託。令和5年度より地域コミュニティ等と連携した認知症施策を業務に追加するため、委託料を増額。	介護
在宅医療・介護連携推進事業	5,051	5,972	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関の連携を推進する。令和5年度はケアマネジャー等の支援者のための相談窓口を見附市立病院内に設置し、医療との連携を支援する。	介護
いきいき貯筋教室事業	2,882	2,692	日常生活に支障のある高齢者を対象に、リハビリ専門職等が、最長6か月間集中的に対象者の状況に応じた改善プログラムを提供し、運動器等の改善を図る。	介護
脳の健康教室事業	5,667	5,591	認知症予防のための読み書き計算の教材を利用し、脳の活性化を図る。	介護
介護予防教室事業	2,624	3,666	転倒骨折のおそれのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に簡単な運動やレクリエーション、体力測定などを行う。	介護
健幸カラオケ教室事業	797	797	カラオケ機器を活用した歌と体操を通じて、運動器の機能向上及び口腔機能の向上を図る。	介護
生活支援体制整備事業	8,649	10,750	高齢者が在宅での生活を継続していくために、多様な主体による多様な生活支援サービス(通いの場など)の提供体制を構築する。令和5年度は、事業内容を踏まえた委託業務の見直しにより2,750千円減額。	介護
配食サービス事業	4,419	4,620	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的(週1~3食)に食事を提供し、安定した食生活を確保し、併せて配食を通じた見守りを行う。	介護
② 高齢者の社会参加を促進します				
ハッピー・リタイアメント事業	755	755	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所(悠々ライフ)を提供する。	②
シルバー人材センター補助金	12,500	12,500	会員数546名(令和5年2月時点)の見附市シルバー人材センターへの活動補助金。	③
介護支援ボランティア制度事業	800	800	元気な高齢者が介護施設等で行う介護ボランティアをポイント化し、インセンティブを付与しながら、地域で取り組む介護支援の実現を目指す。	介護

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
③ 障がい者の自立支援に努めます			
障害者介護給付・訓練等給付事業	769,150	754,630	障害者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。令和5年度に市内にグループホームが開設されること等により利用者増が見込まれるため予算額を増額。 ③
障害児給付事業	119,000	107,000	障害児サービスとして児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所給付を行い、障害児の日常生活を支援する。市内での放課後等デイサービス事業所数が充実したことにより、利用者増が見込まれるため予算額を増額。 ③
重度心身障害者医療給付事業	74,796	74,796	重度の心身障害者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障害者の保健・福祉の増進を図る。 ③
障害者自立支援医療給付事業	29,310	30,110	人工透析患者などの更生医療や育成医療、療養介護医療給付による支援を行う。 ③
地域生活支援事業	66,562	68,951	障害者の地域生活を豊かにしていくため、法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに対応した支援を行う。 ③
※ 意思疎通支援者派遣・手話奉仕員養成事業	614	639	手話奉仕員の養成や意思疎通支援者（手話通訳者・手話奉仕員）の派遣を行い、手話への理解・普及促進を図ることにより、共生社会の実現を目指す。令和5年3月から新たに要約筆記奉仕員の派遣を追加し、制度を拡充。 ※平成29年12月「見附市手話言語条例」制定 ③
※ 日中一時支援給付事業	15,000	17,400	障害児・者の日中における活動の場の確保やその家族の介護負担の軽減などを図ることを目的に、障害児・者を一時的に預かり、見守り等の支援を行う。 ③
④ 地域福祉の充実を図ります			
重層的支援体制整備事業	6,574	5,900	高齢、障がい、子ども、生活困窮といった枠組みを超えた一体的な相談・支援体制を構築する。令和6年度の本格実施に向け、様々な関係機関との連携を深め、支援体制の構築を進める。 ③
福祉タクシー利用料金等助成事業	8,723	9,034	障害者の経済的負担を軽減し、社会参加を促すため、福祉タクシー券の交付や自家用車での透析通院者へ費用の助成を行う。 また、人工透析福祉デマンドタクシー事業への補助を行う。令和5年度よりデマンド小型タクシーを1便増便する。 ③
生活困窮者自立支援事業	10,467	11,286	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添いながら解決に向けた支援を行う。 ③
生活保護扶助費	222,642	235,853	生活困窮者や要保護世帯に生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等を行う。 ③
生活保護世帯就労支援事業	4,946	4,832	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。 ③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
⑤ 人権意識の向上を図ります			
人権教育・啓発推進事業	656	542	令和4年3月に改訂の「見附市人権教育・啓発推進計画（改訂版）」に基づき、人権啓発講演会の開催などにより人権意識の啓発を図る。 令和5年度より「見附市人権教育・啓発推進計画（改訂版）」の検証を進めるため、人権教育・啓発推進会議を立ち上げ、今後の人権啓発活動に活かす。
⑥ だれもがICTを活用できる環境整備を推進します			
新 ホームページの更新及び機能強化	27,000	2,456	【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】 多様化するICT化に対応するため再構築を行い、緊急時の対応、アクセシビリティ強化も含め、誰もが便利で分かりやすく探しやすいホームページを目指す。
新 市公式LINEアカウントの導入	1,800	-	【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】 市からの情報をLINEでプッシュ型配信することで、より市民に届き、手軽に必要な情報を入手できるツールとして、市民サービスの向上を図る。
緊急情報発信機能の強化	3,470	770	災害につながる各種情報を入手し、緊急情報メールに加えて電話の自動架電やSNSへの連携といった複数の手段をもって緊急情報の発信強化を行う。
窓口業務支援システム（書かない窓口）を活用した窓口業務効率化	2,290	20,186	行政手続きの申請書を住民データをもとにシステム出力し、署名のみで申請完了できる「書かない窓口」と、電子申請可能な汎用申請フォームを活用し、住民サービスの向上と窓口業務の効率化を図る。
※ 統合型地理情報システム（GIS）関係事業	3,248	8,366	各部門の地理情報等を集積し、クラウド環境でシステム構築することで業務効率化を図る。また、地図情報を市民公開することで住民サービスの向上を図る。
※ 通信環境整備補助事業	1,210	1,816	「新しい生活様式」を踏まえたインターネット等の情報通信技術を活用した社会に対応できる環境整備の普及促進を図る。
※ スマホ相談窓口設置	634	685	スマホの利用や設定などについて、気軽に聞ける相談窓口をネーブルみつけ内に設置。特に高齢者のデジタル利用の不安を低減し、安全・安心なデジタル社会を目指す。
※ チャットボットシステムの導入	396	400	各種届出やゴミ出しなどの質問を文字入力すると、チャット形式で自動回答する仕組みを市ホームページ上に導入する。
市配布・回覧物電子配信	106	106	society5.0の実現に向けて、スマートフォンアプリ「マチイロ」で市の配布・回覧物を電子配信し、市民が市の情報をタイムラグなく入手できるようにする。
RPA・AI-OCRの推進	2,854	4,554	AI技術を活用した手書き文字OCRとRPA（ロボティクスプロセスオートメーション）ツールを導入して、行政の定型的な業務を自動化し、業務改善と生産性の向上を目指す。
Web会議システム環境整備	340	132	Web会議システム「Zoom」のライセンスを購入し、Web会議を開催できる環境を用意する。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要	
ビジネスチャットツールによる業務効率化	1,455	1,756	LGWAN（地方自治体が接続している行政専用のネットワーク）で利用可能な自治体専用ビジネスチャットツール「LoGoチャット」を活用しコミュニケーションと業務運用の効率化を図る。	②
電子決裁システム運用（財務会計システム）	275	275	財務会計に係る伝票の決裁と承認を電子決裁で行い、事務の効率化とペーパーレス化を図る。	②
※ 保育園業務支援システム導入	1,848	6,283	保育園の登降園管理や各種申請、連絡事項等をWebで管理することにより、保護者の利便性向上と保育士の業務軽減を図る。	③
<p>(3) 地域から始める地球環境保全に取り組みます</p>  <p>① 循環型社会を目指し、 廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を推進します</p>				
環境問題対策推進事業	7,813	28,182	新エネルギー導入補助、環境イベント開催等により、環境保全の推進を図る。	④
清掃センター運転管理モニタリング	3,520	4,400	新ごみ処理施設運営業務の受託業者が、適性に運転管理を行っているかを定期的に監視(モニタリング)することで、廃棄物の適正処理の推進を図る。	④
資源ごみ収集事業	47,418	45,826	3R施策の一環として、資源ごみ（缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光灯、小型家電、廃食用油等）の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。	④
ごみ処理費	113,663	98,746	一般廃棄物の収集運搬処理経費。	④
新 次期最終処分場施設整備基本計画策定業務委託	15,275	-	次期最終処分場の基本計画策定業務を委託にて実施する。	④
<p>② 地球温暖化を抑制するため、省エネルギー・省資源化を推進します</p>				
※ 住宅用新エネルギー導入促進事業	5,000	5,000	環境に配慮した取り組みとして、太陽光発電システム、エネファームシステム等の導入補助を行い、新エネルギーの普及を推進する。新たにV2H充電設備設置補助を新設。	④
新 ※ 見附駅前広場交通島ヒートパイプ整備工事	40,000	-	交通渋滞の解消を目的として、駅前広場に降車専用レーンとして交通島を整備する。交通島の屋根のかからない歩道部分において、ランニングコストゼロの地中融雪システムを導入。	⑧
<p>③ 自然と人々の生活が一体となるふるさとづくりに取り組みます</p>				
かわまちづくり事業	1,250	1,250	市民団体との協働により、刈谷田川フェスティバルや堤防ウォーキングなど、河川空間を活用し、かわに親しむ事業を実施する。	②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
(4) 花と緑のある暮らしの創出を目指します   			
① 市民ぐるみの景観づくりを推進します			
快適空間づくり事業	2,565	2,544	市民ボランティアによる公共用地の花苗 植栽や植樹柵の管理、歩道除雪などの活 動に対する支援を行う。⑧
街路樹イルミネーション事業	2,900	2,900	平成18年度以降18年目を迎える事業。市 民ボランティアによる実行委員会を中心 に、見附の冬の風物詩となった街路樹イ ルミネーションの設置を行う。⑧
みつけイングリッシュガーデン管理 事業	20,875	18,899	年間来場者15万人を超えるイングリッ シュガーデン及びイングリッシュガーデ ン敷地内に整備したカフェ施設 (MEG CAFE511)の維持管理及び運営を 行う。 令和5年度からイングリッシュガーデン 管理員を1名増員すること等による増 額。⑧
防災公園管理事業	16,593	17,242	地域住民との協働により防災公園の維持 管理を行うとともに、地域の交流の場と して公園の有効な活用を行う。⑧
市民の森管理事業	6,290	5,581	市民団体を中心に施設管理及び活動の支 援を行う。⑧
杉沢の森管理事業	2,625	2,970	市民団体を中心に施設管理及び活動の支 援を行う。⑧
大平森林公園管理事業	23,832	13,144	指定管理委託及び施設の修繕を行う。 令和5年度から施設等の改修を行うこと による増額。⑧
② 個性的な空間の整備を図ります			
公園施設等包括的維持管理業務委託	12,850	12,500	公園施設の維持管理から修繕までの業務 を委託。また、市民からの要望受付業務 も包括的に委託し、維持管理・修繕対応 の迅速化を図る。⑧
新 ※ 大平森林公園リニューアル	12,100	-	豊かな自然を活かし、子育て世帯や若 者達から更に安全に楽しんでもらえる よう施設等の改修を行う。 大平森林公園改良 全体計画：道路改良、照明整備、備品 購入等 [R5-R7] 令和5年度は道路改良、園内照明整備、 ホームページのリニューアル、PC、 サップバイク購入、ログハウス内整 備、案内看板整備、屋外Wi-Fi整備を予 定。 ⑧
児童公園等施設・遊具修繕事業	3,886	3,204	遊具事故の防止や遊具・施設の長寿命化 を図るため、定期点検結果等に基づく遊 具修繕及び施設修繕を行う。⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要	
2 産業が元気で活力あるまちづくり				
(1) 新しい産業づくりを推進します 				
① 新しい事業展開を支援します				
			起業に係る初期費用の補助のほか、セミナーの開催により、起業につながる支援を行う。 ⑦	
新 ※	起業化等支援事業	5,677	2,437	
	起業者個別相談会の開催	240	-	事業の継続を後押しするため、起業後に直面している課題を解決できるように個別相談会を開催する。 ⑦
新	地域力創造事業	96,800	-	民間専門人材及び民間事業者の知見を活用した地域課題解決に取り組む組織を官民連携により立ち上げ、地域課題の解決及び魅力向上の推進を図る。 ②
② 企業の立地と企業活動しやすい環境整備を推進します				
	企業設置奨励事業補助金	5,000	-	見附市企業設置奨励条例に基づき、工場の増設により新たに見附市内住者を雇用した企業に対して支援を行う。(雇用促進助成：3社) ⑦
(2) 見附型地域産業の育成支援に取り組みます 				
① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます				
	生産組織等育成事業	15,867	18,533	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、水稲用機械等導入の補助を行うほか、農地の受け皿となる組織育成のため、既存農業法人の運営強化及び新たな法人の設立支援を行う。また、将来の農業の担い手や農地利用の姿を明確化する地域計画の策定に着手する。 ⑥
	地消地産啓発事業	5,052	5,022	野菜づくり等応援事業などにより、地場産野菜園芸作物の生産振興に取り組む農家を支援し、パティオにいがた直売所及び学校給食への地場産野菜の供給量の増加を図る。また、野菜収穫体験や直売所の見学等を行い、農業の楽しさと直売所のPRと利用促進を促す。 ⑥
※	にら1億円産地育成事業	1,450	1,450	新潟県園芸振興基本戦略で市の重点品目として「にら」を推奨し、1億円産地を目指す。 ⑥
新 ※	地域計画の策定	795	-	将来の農業の担い手や農地利用の姿を示す「人・農地プラン」をより明確化した「地域計画」の策定に着手する。 ⑥
新 ※	森林環境整備基金を活用した森林等の整備	12,110	-	【森林環境整備基金を活用】森林譲与税を積み立てた森林環境整備基金を財源として、令和5年度は森林の現況解析、林道の修繕や大平森林公園の整備等を行う。 ⑥・⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
日本型直接支払事業	184,438	185,481	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動の支援及び中山間地域における農業生産活動を中山間地域等直接支払事業により支援する。
② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます			
空き店舗活用支援事業	9,601	11,730	空き店舗への出店者に対する店舗改装費補助、家賃補助、所有者に対する改修費の補助を行う。出店者に対する改装費補助は上限300万円から200万円に減額するが、家賃補助の期間を最長24か月から36か月に延長し、経営の安定化を支援する。 店舗改装費補助(空き店舗活用)：6,000千円 改修費(所有者)補助：500千円 家賃補助：3,101千円
まちなか賑わい事業支援補助金	1,400	1,400	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。
設備投資応援補助事業	6,000	6,000	中小企業者の生産性向上等を図るため、事業の拡大又は高度化を目的に設備の取得や店舗等を改装する中小企業者に対して補助金を交付する。
新 新規事業展開応援補助金	3,000	-	時代の変化に対応し自らのアイデアで一步踏み出そうとする事業者を応援するため、新しい事業展開に必要な経費の一部を補助する。
繊維産業振興事業補助金	9,500	9,500	ミツケニットの販売促進支援、見附ブランドのPRを行うほか、事業者の販路開拓事業や新商品開発、ニット工業組合が専門学校等と連携して取り組むインターシップ制度などを支援する。
※ MITSUKEKNITブランド拡大支援(繊維産業振興事業補助金)	4,000	4,000	「MITSUKEKNIT」のPRと受注増に繋げるため、見附ニット工業協同組合が取り組むアパレルメーカーへの報奨金制度について支援を行う。
※ ニット共同アウトレット運営支援(繊維産業振興事業補助金)	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。
地元産品開発販売促進事業補助金	2,600	2,600	「見附のとおき百選inネスパス」、「みつけ秋の物産まつり」の開催を支援するほか、売れる地元商品づくりを支援する。
(3) 観光による地域経済の活性化を推進します			
   			
① 観光素材を磨き上げ観光の産業化を図ります			
② 観光プロモーションの強化を図ります			
※ ニット共同アウトレット運営支援(繊維産業振興事業補助金)	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
新 観光ガイドブック・パンフレットリニューアル	2,145	-	観光パンフレットのリニューアルを行う。新たにQRコードを活用するなど、デジタルパンフレットとも連動させる。観光施設への設置と合わせ、視察対応時などに配布。 ⑦
(一社) 見附市観光物産協会補助金	36,254	35,242	一般社団法人 見附市観光物産協会の組織運営のほか、見附の観光情報発信や観光ルート整備などの観光振興事業、インターネットショッピングモール「どまいち」の運営や販路開拓、商品造成などの物産振興事業を支援する。 ⑦
長野・新潟ガーデンロード	355	348	令和3年2月に長野・新潟ガーデンロード連携協議会を立ち上げ、花と緑のある暮らしと長野・新潟のガーデンを全国に発信し、エリア観光につなげるため他市との連携を行う。 ⑧
<p>(4) 雇用対策を推進します</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">     </div> <p>① 就業支援を行います ② 企業の人材確保を支援します</p>			
雇用対策事業	4,147	4,074	雇用情報コーナーでの求人情報の提供、雇用・職業支援相談、学生への就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。また、定住自立圏事業として就職ガイダンス等を実施し、企業の人材確保を支援する。 ⑤
企業人材育成補助事業	800	800	「若者の未来のために」と受けた寄附金を原資に、市内企業の若手従業員の資質向上を支援するため、展示会等への参加費用を補助する。また、業務に必要な資格やDXに関する研修等の費用を補助し、企業の人材育成とDX推進を後押しする。 ⑦
新 インターンシップ受入れ事業者支援	200	-	学生の地元就職を推進するため、インターンシップに取り組む事業者に対して学生の受入れにかかる経費の一部を補助する。 ⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要	
3 安全安心な暮らしやすいまちづくり				
(1) 災害に強いまちづくりを推進します				
  				
① 災害への対応能力の向上に努めます				
				③
避難行動要支援者個別支援計画作成	1,027	1,027	災害時に自ら避難する事が困難な要支援者(同意済者)の避難支援のマップ等を作成し、緊急時に備える。	
総合防災訓練の実施	250	380	災害時の迅速でスムーズな避難や対応につなげるための訓練を実施する。令和5年度は、町内ごとに住民の避難体制の確認を中心とした訓練を行う。実施日：令和5年6月18日(日)	⑨
原子力防災訓練の実施	461	499	原子力避難計画に基づく屋内退避及び避難訓練を実施する。実施時期：令和5年秋実施予定	⑨
防災スクール事業	850	850	学校、保護者、地域住民、関係機関等と連携した「地域総がかり」の防災教育を実施する。見附市立学校全13校が実施予定。	⑩
※ 緊急情報発信機能の強化	3,470	770	災害につながる各種情報を入手し、緊急情報メールに加えて電話の自動架電やSNSへの連携といった複数の手段をもって緊急情報の発信強化を行う。	⑨
自主防災組織補助金	600	600	組織率の向上を図るため、自主防災組織の資機材購入費の補助を行う。	⑨
新 新潟県消防大会の開催	11,371	-	県内消防団の団結強化、消防技術の向上と士気の高揚を図るため、西中学校を会場にポンプ操法の競技会等を含む消防大会を開催する。	⑨
新 加圧式給水車の配備	19,200	-	地震・水害等で断水が発生した際、市立病院や学校、避難所などの重要施設への応急給水が迅速に可能となる。また、加圧式により高所や受水槽への給水にも対応できる。	水道
② 災害に強い社会基盤整備を図ります				
田んぼダム効果的運用への取組事業	1,700	1,700	田んぼダムの効果的な運用を図るため、調整管の設置点検を実施する。	⑥
※ 中山間地域等直接支払事業(日本型直接支払事業)	17,707	17,707	急傾斜地の農地の適切な維持管理を図りながら、貯水機能等と防災機能の向上を図る。令和2年度から、本事業の対象農用地面積の増と新たな加算措置活動に取組み補助金を増額している。	⑥
防災重点ため池水位観測システム設置	4,191	5,148	ため池の防災対策として、市内20か所の防災重点ため池に水位監視システムを設置する。令和4年度まで15か所に設置。令和5年度は4か所に設置し、事業の進捗を図る。	⑥
木造住宅耐震診断補助事業	2,250	2,700	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。	⑧
木造住宅耐震設計・耐震改修補助事業	4,800	8,100	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修のための設計費・耐震改修費の補助を行う。	⑧
ブロック塀等撤去補修補助事業	2,250	3,000	市内の道路等に接する、地震により倒壊の危険性のあるブロック塀の撤去・補修工事費の補助を行う。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要		
排水路改良事業	2,000	20,500	浸水被害の軽減や公衆衛生環境の改善を目的として、排水路の改良を行う。継続して島切窪町排水路改良事業の工事費を計上。平成30年度から実施していた新潟西町排水路改良が令和4年度で完了したため減額。	⑧	
埋蔵文化財発掘調査事業	102,501	6,774	一級河川貝喰川大規模河川改修事業に伴う埋蔵文化財発掘調査（調整池工事予定地約42,000㎡）。県からの委託事業。	⑩	
(2) 消防・救急体制を整備します					
   					
① 消防体制の充実を図ります					
新	消防ポンプ自動車購入	48,000	-	配備から22年が経過し老朽化が著しい消防ポンプ自動車を更新し、災害対応能力を充実させる。	⑨
	小型動力ポンプ購入	6,093	6,200	漆山町、池之島町、今町2丁目の消防団用小型動力ポンプを更新し、地域の災害対応能力の向上を図る。	⑨
新	消防団員出動報酬の改定	7,741	6,500	消防団員出動報酬を改定して消防団員の処遇改善を図る。災害・警戒出動4時間以上8,000円、4時間未満4,000円、訓練・講習会2,500円にそれぞれ増額する。	⑨
新 ※	消防団員確保に向けた検討体制	126	-	消防団員確保対策委員会を立ち上げ、団員の負担軽減や消防団のイメージアップ等、広く諸課題を検討し団員確保につなげる。	⑨
② 火災予防に取り組みます					
事業費のないものを無理に計上しない⇒最終段階では「表示しない」					
	住宅用火災報知器設置推進	-	-	消防署員等の世帯訪問などを通じて、未設置家庭の解消を図る。	⑨
新	火災予防行政の人材育成	324	-	消防大学校に、職員を派遣し予防業務に関する高度な知識、技術を専門的に習得させ資質を向上させる。	⑨
③ 救急・救助体制を充実します					
	救急活動体制の充実	18	2,402	救急救命士の運用を18名体制とし、救急活動を充実させる。	⑨
	Net119緊急通報システム	209	409	音声による119番通報が困難な聴覚、言語機能障害者がスマートフォンからチャット方式で消防本部へ通報を行うシステムを導入。聴覚、言語機能障害者の緊急時における通報手段を確保する。	⑨
新	気象観測の更新	1,617	-	電気式気圧計、風車型風速計、転倒式雨量計を更新し、適切に気象観測を行う。	⑨
(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます					
  					
① 安全安心な暮らしづくりに取り組みます					
	防犯灯新設・修繕事業	3,000	5,000	「歩きたくなる道路空間」整備のために市が管理する防犯灯の新設及び修繕を行う。令和4年度までに防犯灯のLED化が進捗したことにより修繕費が減少。	⑧
	防犯灯新設・更新補助事業	8,200	8,200	町内会等が管理する防犯灯の新設及び更新（LED化等）を支援し、安全安心な道路空間の整備を進める。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要	
防犯カメラ設置	2,993	3,302	【クラウドファンディング活用】安全安心なまちづくりのため、道路に防犯カメラを設置する。令和4年度は5台、令和5年度は4台分を計上。	②
高齢者免許返納促進事業	1,300	1,300	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス券やタクシー利用券を配布する。	②
新 犯罪被害者救済制度の創設	400	-	犯罪行為による死亡者の遺族又は重傷病を負った者に対し見舞金を支給し、精神的・経済的打撃の緩和を図る。	②
消費者相談事業	6,292	6,087	消費者相談員2名を配置し、複雑化する消費者相談に対応する。	②
新 公営住宅等長寿命化計画の改定	7,000	-	現行の計画期間が終了するため、公営住宅の予防保全的な管理やライフサイクルコストの削減等を目的として、公営住宅等長寿命化計画を改定する。	⑧
② 危険空き家等の対策に取り組みます				
空き家活用・対策事業	3,263	3,459	環境問題対策推進事業にあった特定空家対策事業と、定住促進対策事業にあった空き家活用等事業を一体化した事業とする。	④
※ 特定空家等対策支援補助事業	1,000	1,000	緊急性及び公益性の高い特定空家等の解消のため、解体除却費を補助（上限500千円）する。	④
(4) 歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます 				
① コンパクトシティの形成と誘導に取り組みます				
② 持続可能な集落地域づくりに取り組みます				
※ 見附駅周辺整備事業	165,635	174,282	【都市構造再編集中支援事業交付金事業】見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、様々な活動ができる交流拠点とすることを目指して改修整備を行う。令和5年度は、東口駅前広場の改修工事に着手する。	⑧
コミュニティバス運行経費	59,570	60,307	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。令和5年度は現行の運行体制を維持するとともに、利用状況を踏まえ利便性向上を図る。	②
デマンド型乗り合いタクシー運行経費	6,900	7,700	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。 (新潟地区、上北谷地区、杉澤地区の利用者減により予算額減額)	②
地域自治推進事業	100,163	99,087	市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。	②
③ まちなかの賑わいづくりに取り組みます				
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,400	1,400	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。	⑦
新 立地適正化計画の改定	4,928	-	平成29年3月策定、平成31年3月改定した現行計画に防災指針等を追加するもの。	⑧
新 見附駅交流施設管理費	11,997	-	【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業（地方創生推進タイプ）】令和5年度中の開設を予定する駅交流施設の運営や周辺地域の賑わいづくりについて、官民連携で推進する。また、地域おこし協力隊も活用する。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要	
(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します 				
① 地域公共交通の利便性の向上を図ります				
			【都市構造再編集中支援事業交付金事業】 見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、様々な活動ができる交流拠点とすることを旨として改修整備を行う。令和5年度は、東口駅前広場の改修工事に着手する。	
	165,635	174,282		
			見附市地域公共交通活性化協議会負担金	
	78,089	79,863	市民誰もが、自由に安心して移動できるよう、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー等公共交通網の整備を行っている協議会に対し運営費用を負担する。	
※	コミュニティバス運行経費	59,570	60,307	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。令和5年度は現行の運行体制を維持するとともに、利用状況を踏まえ利便性向上を図る。
新	中学生以下のコミュニティバス運賃を無料化	-	-	小中学生にコミュニティバスを積極的に活用してもらうことで、子どもたちの活動の範囲と選択肢の拡大を推進。
※	デマンド型乗り合いタクシー運行経費	6,900	7,700	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。 (新潟地区、上北谷地区、杉澤地区の利用者減により予算額減額)
	生活交通確保対策補助事業	2,010	600	長岡駅東三条駅線および長岡駅見附尾線の生活路線バスを維持する。補助対象路線が増えたことで予算額増。
	レンタサイクルシステム	830	780	レンタサイクルの利便性向上に向けて、スマートフォン等の通信端末を利用したレンタサイクルシステムを導入。サイクルポートを設置いただける事業者の募集などを通じ、利用者の使いやすさ向上を図る。
② 安全な道路網の整備と維持管理を推進します				
	本所千刈線整備事業	25,000	38,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=350m [H27-R5] (令和5年度は本格的に事業進捗を図り、道路改良工事(L=50m)実施予定)
	今町田井線整備事業(上新田工区)	40,000	48,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=350m [H26-R6] (令和5年度は本格的に事業進捗を図り、道路改良工事(L=60m)実施予定)
新	今町田井線(第2工区)整備事業	15,000	-	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=320m [R5-R9] (令和5年度は測量設計、用地測量を予定)
	細越嶺崎線整備事業	12,000	47,000	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=590m [H30-R7] (令和5年度は用地及び補償交渉を予定)
	本所学校町線整備事業	6,000	5,000	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=20m [R4-R5] (令和5年度は本格的に事業進捗を図り、道路改良工事(L=20m)実施予定)
	学校町大平線整備事業	7,000	13,000	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=430m [R4-R9] (令和5年度は用地交渉を予定)
新	今町1号線整備事業	6,000	-	道路改良・歩道設置 全体計画 L=50m [R5-R8] (令和5年度は測量設計、用地測量を予定)

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要	
道路改良事業	9,000	23,500	安心安全で快適な道路ネットワークを構築するため、市内各所の道路新設・改良を行う。 継続して庄川細越線道路改良事業の工事費を計上。令和2年度から実施していた六本木1号線道路改良が令和4年度で完了したため減額。	⑧
橋りょう修繕工事	5,000	13,000	橋梁の定期点検により早期に措置を講ずるべき状態と判断された橋の修繕を行い、安全な交通を確保する。 令和4年度橋梁修繕数4橋に対し令和5年度は2橋を予定。	⑧
橋りょう点検	7,700	11,700	橋梁の健全性を把握し、適切な補修を行い安全性を確保する。 令和5年度の橋梁点検は15m以上の橋1橋 令和4年度は15m以上0橋、15m未満85橋	⑧
道路等包括的維持管理業務委託	74,000	72,000	道路施設の巡視から修繕までの維持管理を委託。また、市民からの修繕要望等受付業務も包括的に委託し修繕対応の迅速化を図る。 物価上昇に対応するための増額。	⑧
(6) 住みつがれる環境づくりに取り組みます				
 				
① 健康な住まい環境づくりを支援します				
宅地造成事業特別会計予算規模	83,000	83,000	住宅完成見学会および現地販売会の開催や広告掲載など、分譲事業の取り組みを進める。	宅地
健康住宅リフォーム補助事業	20,000	20,000	市民の健康増進、健康住宅の普及を図るため、住宅の断熱改修工事に対する補助を行う。	⑧
② 世代に応じた住み替えを支援します				
住宅取得助成事業	28,500	25,000	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築・建売住宅を取得する転入者に対し最大500千円、中古住宅の取得者に対し最大400千円の補助を行う。	⑧
移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	2,200	2,200	UIJターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。	②
(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます				
  				
① ライフラインなどの整備に努めます				
水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,020,000	2,021,000	一般会計繰出金 1,080千円(前年度824千円)	水道
新 ※ 加圧式給水車の配備	19,200	-	地震・水害等で断水が発生した際、市立病院や学校、避難所などの重要施設への応急給水が迅速に可能となる。また、加圧式により高所や受水槽への給水にも対応できる。	水道
下水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	3,507,000	3,681,000	一般会計繰出金 830,000千円(前年度900,000千円) (下水道使用料の料金改定による下水道事業の収入増加に伴う一般会計繰出金の減額)	下水道
下水道新設事業	322,870	527,786	汚水及び雨水処理施設の建設改良を行う。 (汚水未普及対策等の進捗による事業量の減に伴う減額)	下水道

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要	
下水道管路施設包括的維持管理業務委託	49,217	49,217	下水道施設の巡視から修繕までの維持管理を委託。また、市民からの修繕要望等受付業務も包括的に委託し修繕対応の迅速化を図る。	下水道
汚水処理施設の統合に向けての準備業務	14,000	13,700	農業集落排水を公共下水道に統合することで、汚水処理施設の維持管理の効率化を図る。令和4年度から統合に向けた準備を進めている。 不明水対策工事費 14,000千円	下水道
浄化槽設置整備補助事業	5,100	6,120	公共下水道及び農業集落排水事業に該当しない区域を対象に、合併浄化槽の設置工事費を補助する。	④
② 暮らしを守る雪対策を推進します				
融雪施設新設・更新事業	36,000	52,000	融雪施設の新設・更新事業 機械除雪困難な路線の消雪パイプを設置及び更新し、冬期間の道路交通を確保する。 令和5年度は更新2路線(550m) 令和4年度は新設2路線(590m)、更新1路線(270m)	⑧
融雪施設節水タイマー設置補助事業	1,500	1,500	限りある地下水を保全するため消雪用節水タイマー設置費用の補助(2/3)を行い、設置の促進を図る。	⑧
融雪施設管理費補助事業	45,700	42,000	融雪施設点検費・電気料を補助する。 物価上昇に対応するため増額。	⑧
降雪深自動観測システム	5,000	1,000	レーダー式の降雪深観測機による自動観測地点を市内10箇所に増加することで、除雪出動判断の更なる省力化を図る。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
4 人が育ち人が交流するまちづくり			
(1) 子育て環境の充実に努めます			
			
① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します			
公立保育所運営事業	262,355	234,441	公立保育園4園の運営費。未満児保育、延長保育、土曜預かりなども行い、充実した保育環境を提供する。③
広域入所児童運営委託事業	11,031	10,215	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に委託する。③
私立保育所運営事業	387,831	375,023	私立保育園4園の運営費。未満児保育、延長保育、一時保育なども行い、保護者に必要な保育サービスを提供する。③
認定こども園・小規模保育施設運営事業	1,268,390	842,297	「子ども子育て支援新制度」のもと、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。③
※ 認定こども園施設整備交付金	505,712	97,870	民間の活力推進を支援し保育環境の充実に資するため、老朽化が進んだ「見附みどりこども園」の建替え及び「(仮称)見附どろんこ保育園」の新築に対し、交付金の基準に基づき補助を行う。③
病後児保育事業	8,433	8,230	保護者の仕事などの都合にあわせ、病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する。③
放課後児童健全育成事業	98,559	79,840	市内全小学校区に放課後児童クラブを設置し、運営委託する。需要の高まりが続く葛巻小学校区に設立した、ひだまりキッズクラブの児童受入れ拡大を行い、受入れ体制の充実に資する。③
新 ※ 放課後児童クラブICT化推進事業	1,200	-	放課後児童クラブに対し、Wi-Fi等の環境整備を支援する。③
養育支援訪問事業	1,080	99	親に病気や障害があり、家事・育児に対する不安や負担を抱える家庭に対し、子育て経験者による育児・家事の援助を行う。令和5年度より、多重な困難を抱える家庭に対応するため、より専門性の高い訪問支援員による支援を拡充する。③
子育て短期支援事業	2,062	2,063	保護者の病気やその他の理由により、一時的に子どもを養育することができなくなったとき、市が委託契約している施設等で宿泊を伴った子どもの預かり(ショートステイ)を行う。③
子どもの居場所運営事業	22,608	6,238	【企業版ふるさと納税活用】主に小学校高学年が放課後や休日に過ごすことができる屋内施設において、子どもが自発的に活動できるよう必要な職員を配置し、相談業務も行う。③
新 子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,861	-	第3期子ども子育て支援事業計画を策定するための実施調査を行う。③
新 子育てしやすい職場づくり支援事業	4,180	-	子育てしやすい職場づくりを促進するための取組みを行う。 1. 県のハッピーパートナー企業ハッピーママ子育て応援プログラムの認定取得に取り組む事業者や、認定済事業者へ以下の支援を行う。 ①新たに認定取得した事業者に対し奨励金を交付。 ②認定事業者が従業員に育児休暇を取得させた場合に助成金を交付。 ③認定事業者が設備投資応援補助金を申請する場合に補助額を上乗せ交付。 2. 市内事業者を対象に子育てしやすい職場づくりの機運を高める講演会を開催する。⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
② 安心して妊娠・出産できる環境を整え、 子育て支援体制を整備します				
新	出産・子育て応援事業	30,983	12月補正 33,000	出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じ必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と「経済的支援（妊婦に5万円、生まれた子ども1人当たり5万円）」を一体的に実施する。
	子育て支援事業	28,491	28,037	3ヶ所の子育て支援センターで親子の交流の場の提供と様々な相談等を行う。また、子育ての経験などを活かし、子育て支援に参加する子育て支援員の育成に努める。平成31年度に子育て応援カードの対象者を18歳未満の子ども2人以上から1人以上の保護者へ拡大。市内108社の民間事業所の協力を得て実施。
※	子育て応援カード利用者補助金	490	490	病児保育室、病後児保育室及び一時保育事業利用料の子育て応援カード利用者に対する半額補助（上限あり）を行う。
新	養育費確保支援事業	315	-	養育費を確実に受け取ることでひとり親世帯の生活の安定が図れるよう、養育費の取決めに係る公正証書等の作成費用について補助を行う。
	子どもの医療費助成事業	121,257	127,357	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 高校卒業相当（18歳に達する年度の3月31日）まで助成。
※	子どもの感染症予防事業	80,666	79,088	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ロタ、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。 令和5年度よりインフルエンザ予防接種助成事業の対象を拡大。 【対象年齢】 高校卒業相当（18歳に達する年度の3月31日）まで助成。
	見附版ネウボラ	15,873	14,834	産前産後サポート、産後ケア及び児童発達支援の一元化により、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない子育て支援を行う。
	妊産婦健康診査料助成事業	29,450	29,000	14回分の妊婦健康診査料を助成する。 令和5年度より産婦健康診査料についても2回を上限に助成を行う。
	妊産婦医療費助成事業	3,926	4,426	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成（母子手帳交付日から出産月の翌月末まで）を行う。（一部負担金を引いた全額を助成）
	妊婦歯科健康診断事業	280	280	妊娠時はむし歯や歯周病になり易く、進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まるため、歯科健診券を1回配布する。
	不育症医療費助成事業	155	155	妊娠しても流産や死産を繰り返し、出産に至らない不育症の方に対し、検査や治療費の一部助成を行う。
	不妊治療費助成事業	4,005	2,405	医師が認める不妊治療に要する費用1回上限8万円を助成し、経済的負担の軽減を図る。
※	妊婦の感染症予防事業	171	171	妊婦の季節性インフルエンザ予防接種費用の一部を助成し、ウイルス感染防止及び経済的負担の軽減を図る。
新	新生児聴覚検査費助成	1,250	-	先天性難聴障害を発見し、早期支援を受けられることができるよう、新生児一人あたり上限5千円の検査費用を助成する。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
学校給食費補助事業	15,664	15,000	中学生以下の子どもが3人以上いる家庭の小中学生を対象に、子どもの数から2人を控除した人数の学校給食費を全額補助することにより、子育て家庭の支援を行う。⑩
出生お祝い品「おくるみ」贈呈事業	1,267	990	地元産ニットの上質な「おくるみ」を出産お祝い品として贈呈することで、地域全体で出産をお祝いする雰囲気を醸成する。令和5年度にて在庫の追加補充をするため予算を増額。②
赤ちゃんの駅施設整備費補助事業	200	200	まちの駅や商店などが、赤ちゃんの授乳やおむつ替えのための整備を行う場合、その費用を補助（上限200千円）することにより、子育てしやすいまちを目指す。現在、33か所整備済み。③
<p>(2) たくましく生きていく「生きる力」を育成します   </p> <p>① 確かな学力の向上を図ります</p>			
師がくの充実	759	805	全市・全校体制で「学力向上」に向け、教員の指導力向上と授業改善の取組を進める。教員を対象として、校長経験者などによる授業参観に基づくマンツーマン指導を実施する。⑩
中学校部活動外部顧問派遣事業	2,859	4,417	スポーツ協会や教職員OBなど外部の人材を中学校部活動の外部顧問として活用し、教員の負担軽減を目指す。1学校につき2種目の配置を予定。地域スポーツクラブ活動体制整備事業とともに、部活動の地域連携を図る。⑩
中学校英語検定受験補助事業	600	640	英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学1年生の英語検定受験料を補助する。⑩
<p>② 豊かな人間性と社会性の育成を図ります</p>			
見附18年教育推進事業	7,153	5,163	0歳から18歳までの一貫した切れ目のない教育支援を行い、ふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもを育てるため、スクールカウンセラリティ、スマートウェルネススクールの推進、副読本「みつけ塾」の活用などを行う。本年度は「みつけ塾」増刷年のため、予算増（3年に1回）。⑩
<p>③ 健やかな体の育成と体力向上を図ります</p>			
新 地域スポーツクラブ活動体制整備事業	3,600	-	部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備を実施。子どもたちのスポーツ活動の選択及び体験機会の確保を図る。⑩
※ スマートウェルネススクール	2,887	2,982	スマイルハンドブックの活用や研修会、中学生Eポート対抗戦、フッ化物洗口等を行い、歯科衛生を推進する。⑩

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます   			
① 地域連携の充実を図ります			
			夏休み等の機会に教職員と行政、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、小学生にわくわく・どきどき・感動する体験を提供する。
※ わくわく体験塾	580	1,030	
※ スクールアカウントビリティinみつけの開催 (見附18年教育推進事業)	142	144	小中特別支援学校各校の特色ある取り組みや教育活動を発表する「スクールアカウントビリティinみつけ」を開催し、広く市民に見附市の教育について知ってもらう。
アースプロジェクト事業	2,911	2,891	小学校全8校のグラウンドの芝生管理や小中学校でのグリーンカーテン、EMボカシを活用した給食残さの処分など、環境対策への取り組みを、地域の人たちと共同で行う。
② 文化財の保護と活用に努めます			
※ 埋蔵文化財発掘調査事業	102,501	6,774	一級河川貝喰川大規模河川改修事業に伴う埋蔵文化財発掘調査(調整池工事予定地約42,000㎡)。県からの委託事業。
耳取遺跡保存活用事業	4,439	6,395	国史跡耳取遺跡アクセス道路予定地の試掘確認調査と整備検討委員会を継続開催する。
(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します    			
① 多様なニーズに対応した教育支援の充実を図ります			
小中学校通学支援事業	6,855	4,787	オープンスクール通学補助金のほか、冬の遠距離通学を要する小中学生に対し、バス等による通学支援を行う。
教育補助員の配置	60,015	59,574	小中特別支援学校に特別支援教育支援員(=教育補助員)37人を配置する。
スクールサポートスタッフの配置	4,627	3,564	学校における事務的業務を補助的に行う教育業務支援職員(=スクールサポートスタッフ)を配置する。教員の負担軽減を図り、児童生徒へのきめ細やかな指導に注力できる教育環境づくりを目指す。
不登校児童生徒支援 囑託指導主事の増員	2,151	-	様々な理由で学校に登校できない児童生徒に対する支援・相談体制を充実させるため、囑託指導主事1名を配置。
就学援助事業	54,287	54,533	学校教育法、学校保健安全法などに基づく就学支援。
② 安心安全で快適な教育環境の整備を進めます			
新 教育環境についてのタウンミーティング	708	-	市の目指すべき教育環境について子育て世代を中心に市民の声を広く聞くタウンミーティングを実施する。
名木野小学校長寿命化事業【設計】	54,500	5,000	学校施設寿命化計画に基づき、令和6年度からの長寿命化改良工事に向けた基本設計・詳細設計を実施する。
新 給食用食器の入替	7,161	-	学校給食で使用している食器(H30.8使用開始)の経年使用に伴う洗浄摩耗等による汚れ落ち性能の低下や、使用時破損等により保有数量が減少しているため入替えを進める。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます 			
① 生涯学習を支援します			
公民館自主事業	3,723	3,758	文化・芸術活動の普及と継承を担う人材を育成するとともに、意欲的な地域住民に事業参画を促し、柔軟な発想による学習機会づくりを推進することで、自主的に継続的な市民活動の充実を図る。⑩
② 芸術・文化の充実に努めます			
アルカディア音楽祭補助事業	1,500	2,300	見附市の一大音楽祭として定着している事業。令和4年度は第30回記念事業として拡大開催。令和5年度は通常開催で実施するための補助を行う。②
小中学生音楽鑑賞事業	1,878	2,078	小中学生に質の高い音楽を直に味わってもらおうと、市音楽プロデューサーの船橋洋介氏のプロデュースにより開催する演奏会。毎年様々なジャンルのプロ音楽家を招き、小中学生の楽器体験なども行う。②
③ 市民一人1スポーツの実現に向けた取り組みを推進します			
地域ジュニア競技育成事業	630	635	競技団体や学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校枠を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成、強化を通して競技水準の向上を図る。⑩
総合型地域スポーツクラブ事業補助	700	700	「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案などの活動を支援する。⑩
新 市民プールろ過機入替修繕	4,565	-	市民プールを安全・安心に利用してもらうため、経年劣化した市民プールろ過装置の入替修繕を行う。 ⑩
(6) 市民と行政の協働を推進します 			
① 地域自治を推進します			
※ 地域自治推進事業	100,163	99,087	市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。 ②
集会施設建設費等補助事業	3,825	1,025	町内会等の集会施設の新築、修繕費等を補助する。(補助予定の自治会数が2から8に増加したため予算が増加)②
② まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります			
市民活動支援補助事業	1,280	1,280	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや新たな市民活動のための支援を行う。②
③ 市民と行政との情報共有化を図ります			
広報誌の発行	7,784	7,195	広報見附を発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
新※	ホームページの更新及び機能強化	27,000	2,456	【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】 多様化するICT化に対応するため再構築を行い、緊急時の対応、アクセシビリティ強化も含め、誰もが便利で分かりやすく探しやすいホームページを目指す。②
新※	市公式LINEアカウントの導入	1,800	-	【デジタル田園都市国家構想推進交付金事業】 市からの情報をLINEでプッシュ型配信することで、より市民に届き、手軽に必要な情報を入手できるツールとして、市民サービスの向上を図る。②

(7) 定住・関係・交流人口を増やす取り組みを推進します



① 定住する人を増やす取り組みを進めます

※	住宅取得助成事業	28,500	25,000	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築・建売住宅を取得する転入者に対し最大500千円、中古住宅の取得者に対し最大400千円の補助を行う。⑧
※	移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	2,200	2,200	UIターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。②
	移住支援事業補助事業	6,200	3,200	東京圏から移住し、地域の中小企業等に就職した方等を対象に移住にかかる費用を支援する（世帯：100万円、単身者：60万円、その他子育て加算：100万円）。（国・県の移住支援事業補助金を活用） 令和5年度より、子育て世帯への支援強化のため子育て加算枠を増額。②
	移住体験ツアー補助事業	500	500	見附市への移住を検討している方に対し、要望に合わせたツアープランを作成し案内する。あわせて、参加者に対し、見附までの交通費補助として最大1万円の補助を行う。（県のU・Iターン実現トータルサポート事業を活用）②
	SNSを活用した定住情報等の発信充実	480	480	市民からも発信役を担ってもらい、行政とは違う視点から、まちの魅力や身近な情報を提供する。②
	しあわせみつけ出会いサポート事業	641	646	独身男女の出会いの機会づくりを支援する。②
	結婚・婚活支援事業	248	248	結婚したい人を応援する世話焼き人「マリッジサポーター」の登録や、婚活応援セミナーなどを開催し地域全体で結婚を後押しする雰囲気づくりを目指す。②
	地域おこし協力隊（農林振興）事業	4,300	4,700	首都圏等に居住している者を農村地域への応援隊員として募り、地域農業の活性化に向けた取り組みを行いながら、地域への定住を促進する（継続1名）。 継続1名が令和5年11月で任期終了予定のため予算を減額。②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
② 関係・交流人口拡大の取り組みを推進します			
道の駅パティオにいがた管理運営	28,653	20,694	年間約100万人が訪れる道の駅「パティオにいがた」を、指定管理者の持つ農産物直売所等の経営ノウハウを生かして魅力ある運営を実施する。令和5年度は、消費税に関するインボイス制度に合わせたシステム改修を行う。⑥
新 関係人口創出短期人材受入支援	200	-	見附の企業やまちとつながりを持つ関係人口を増やすため、繁忙期の短期雇用などに県外から意欲のある若者を受け入れた事業者に対して、補助金を交付する。⑦
見附さぼーた交流事業	1,162	942	見附市の応援組織「見附さぼーた」に登録する県外の方々の交流を充実させ、交流人口拡大を目指す。②
③ 国際交流を推進します			
市民国際交流推進事業	2,218	146	新型コロナウイルスの影響により休止していた海外との交流事業について検討するために訪問団を派遣するほか、市民の国際理解を深める講座等を開催し、国際交流活動を支援する。②
外国人実習生日本文化理解促進事業	157	236	見附で暮らす外国人実習生に対して、日本文化について研修会を開催する。⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
5 行政経営計画（第8次行政改革大綱）			
（1）行政運営の見直しを進めます			
【民間活力の導入（指定管理制度の導入）：指定管理料】			
イングリッシュガーデンカフェ「MEG CAFÉ511」	0	0	平成30年度～ 6年目 ※指定管理料なし（収益により運営）
コミュニティ銭湯「みつけ健幸の湯 ほっとぴあ」	6,000	5,000	平成28年度～ 8年目
へき地保育所運営事業	114,086	112,835	平成28年度～ 8年目
市民ギャラリー「ギャラリーみつ け」	25,280	23,294	平成27年度～ 9年目
道の駅「パティオにいがた」	14,000	11,200	平成25年度～ 10年目
総合体育施設・運動公園	82,400	82,400	平成21年度～ 15年目
文化ホール「アルカディア」	66,100	66,100	平成20年度～ 16年目
図書館	58,997	59,120	平成19年度～ 16年目
大平森林公園	10,500	10,500	平成18年度～ 18年目
勤労者家庭支援施設「ふぁみりあ」	18,260	18,260	平成17年度～ 19年目
【定員管理及び給与の適正化】			
職員給与費（退職手当・児童手当除く）	2,194,257	2,205,214	311人→313人
職員退職手当（特別職除く）	0	197,927	（一般会計）定年退職者 10人⇒0人
【行政事務の効率化】			
住民情報系システム共同化運用	30,733	30,733	システム更新、運用経費の削減を図るため、平成29年1月から5市の共同化による運用を行う。
財務会計システム共同化運用	4,326	4,326	システム更新、運用経費の削減を図るため、平成28年4月から6市町村の共同化による運用を行う。
（2）収入の確保に努めます			
市税の確保	4,870,300	5,061,800	4年度比 3.8%減（詳細は6ページ）
見附市ホームページバナー・広報見 附等広告収入	740	740	広報見附 140千円 ホームページ 300千円 ごみカレンダー 80千円 コミュニティバス時刻表 220千円
学校給食センター使用料・貸付料収 入	32,439	32,505	学校給食センターの非稼働時間帯において、施設の一部を民間事業者に貸出し、使用料・貸付料を徴収することにより学校教育施設の維持管理費に充当する。
コンビニ収納業務	4,137	4,258	市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、水道料金、下水道使用料で実施する。

⑦
③
②
⑥
⑩
②
⑩
⑧
⑤
②
⑩
②
②
歳入①
歳入②
歳入⑬
⑬
①
②
水道
下水道

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	5年度 当初	4年度 当初	事業の概要
市税等キャッシュレス決済	550	550	対象税目等：市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、水道料金、下水道使用料
ふるさと納税の拡大	150,000	65,000	地域の魅力を発信、発掘することにより、ふるさと納税制度による寄附金の増額を図る。令和5年度より地域力創造事業により民間事業者と連携し寄附額増加に向けた取組みを強化するため予算を増額。
(3) 計画の進行管理と適正な評価を行います			
第5次総合計画・総合戦略進行管理	207	197	市民や有識者が参加する見附市まちづくり総合会議を開催し、第5次総合計画後期基本計画・第2期総合戦略の進行管理を行う。令和4年度より委員定数を1名増加したため予算を増額。
◎ 新型コロナウイルス感染症対策費			
新型コロナウイルス対策消耗品・備品	16,542	18,091	新型コロナウイルス感染症対策のため、各種施設において、消毒液（手指用、施設用）、ペーパータオル、手袋等の消耗品や備品を購入。
新型コロナウイルスワクチン接種事業	繰越明許費 74,800	120,709	国が令和5年度もワクチン接種を継続する方向で検討しており、国の方針に基づき接種体制の構築を行う。国から具体的な実施内容が示された後に、補正等の必要な予算措置を行う。

②・水道・下水道

歳入⑰

②

③・⑨

④